

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	ポジティブ・アクション推進戦略事業			<b>担当部局庁</b>	雇用均等・児童家庭局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	雇用均等政策課		雇用均等政策課長 阿部 充		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律第14条 雇用保険法第62条第1項第5号			<b>関係する計画、通知等</b>	「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「第4次男女共同参画基本計画」(平成27年12月25日 閣議決定) 「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日 閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、少子化社会対策、男女共同参画			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	男女が能力を發揮できる職場環境の整備に向けて、職場において男女労働者間に事実上生じている格差を解消するためには、企業が自主的かつ積極的に雇用管理の改善に取り組むこと(ポジティブ・アクション)が重要であることから、ポジティブ・アクションの促進について効果的、機動的に展開する事業を行うことを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	企業におけるポジティブ・アクションを促進するため、企業の女性の活躍状況に関する情報を一元的に集約したデータベースの運営管理やポータルサイトによる総合的な情報提供を行う事業を実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	81	157	109	136	136		
	執行額	105	131	106					
執行率 (%)	130%	83%	97%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	①ポジティブ・アクション取組会議に参加した事業所のうち、見える化支援ツールを活用することで女性活躍推進に取り組むためのノウハウや知識の取得ができたとする事業所の割合80%以上	成果実績	%	-	-	96.4	-	96.4	
		目標値	%	-	-	80	-	80	
		達成度	%	-	-	120	-	120	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	②情報提供の媒体として使用するポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年間アクセス件数 14万件以上	成果実績	件	-	397,594	283,274	-	-	
		目標値	件	-	140,000	140,000	-	140,000	
		達成度	%	-	284	202	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	①ポジティブ・アクション取組会議参加事業所数(100件)	活動実績	件	86	142	337	-		
		当初見込み	件	100	100	100	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	②ポジティブ・アクション応援サイト登録企業数(前年度より増加)	活動実績	件	1,037	1,307	1,789	-		
		当初見込み	件	813	1,037	1,307	1,789		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	③女性の活躍推進企業データベース登録企業数(前年度より増加)	活動実績	件	-	-	1,017	-		
当初見込み		件	-	-	-	1,017			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	ポジティブ・アクション「見える化」事業 執行額(X)／成果物作成部数(X)	単位当たりコスト	円	10,257	3,108	3,495	-
		計算式	X / Y	36,991,500 ／3,600	31,080,360 ／10,000	34,949,059 ／10,000	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業 執行額(X)／ポジティブ・アクション応援サイトへの年間 アクセス数(Y)	単位当たりコスト	円	119.1	128.6	155.1	-
		計算式	X / Y	51,288,814 ／428,281	70,128,360 ／544,299	71,280,000 ／459,491	71,280,000 ／アクセス件数
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業 執行額(X)／女性の活躍推進企業データベースへの年間 アクセス数(Y)	単位当たりコスト	円	-	-	153.7	-
		計算式	X / Y	-	-	71,280,000 ／463,901	71,280,000 ／アクセス件数

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	仕事と家庭両立支援事業等委託費	136	136	
	計	136	136	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること							
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		都道府県労働局雇用均等室が実施した男女雇用機会均等法に基づく指導の是正割合(年度内)	実績値	%	99.5	96.4	98.6	-	-
			目標値	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	企業におけるポジティブ・アクションを促進するため、各企業の男女間格差の実態把握・気づきを推進し、格差解消に向けたポジティブ・アクションの取組を促進するための事業を実施する。また、ポータルサイトによる総合的な情報提供を行う事業を実施する。男女が能力を発揮できる職場環境の整備に向けて、職場において男女労働者間に事実上生じている格差を解消するために、企業が自主的かつ積極的に雇用管理の改善に取り組むことを促進することに寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	男女労働者が性別により差別されることなくその能力を発揮し、充実した職業生活を送ることができるようにするためには、男女労働者間に事実上生じている格差の解消に向けて企業がポジティブ・アクションに取り組むことが重要である。これに対応するためには、ポジティブ・アクションの取組を一層強力に進める必要があり、本事業は上記の目的の実現に資するものであり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「第4次男女共同参画基本計画」「少子化社会対策大綱」で掲げた目標を達成するためには、ポジティブ・アクションの未取組企業、取組が遅れている業種・規模の企業に対し有効な施策を全国一体的に展開していくことが必要であることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	職場における男女労働者間に事実上生じている格差を解消するため企業が自主的かつ積極的に雇用管理の改善に取り組むことを促進することは、男女が能力を発揮できる職場環境の整備、ひいては雇用の安定に資するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価)により支出先を選定しており妥当である。 なお、一者応札に係る対応として、応札検討の期間を確保すべく調達スケジュールの見直しを検討する。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	雇用保険料を財源に、ポジティブ・アクションへの取組を促進することによって、女性労働者の雇用の安定に資する事業であるので、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価)によりコストの削減を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ポジティブ・アクションへの取組を促すための資料作成経費など、真に必要な経費のみ支出している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札(総合評価落札方式)等により調達を行ったことにより、契約額を抑えることができたため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受託者と連携を密にし、進捗状況を把握し効率的に実施するよう指示を行っている。さらに精算時においても必要性について精査している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見込みに見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託事業として一般競争入札により民間企業等の専門性を活用し、低コストで事業を行っており、実績が成果目標を上回るものであることから、実効性が高い手段といえる。	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	女性の活躍状況を各企業が自己診断できるツールをポータルサイトへ掲載するなど、すべての成果物を多くの事業主等が利用できるようにしている。また、ポータルサイトについても、設定した目標を着実に達成しており、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	ポジティブ・アクション周知啓発事業と併せて、政府の重要施策である女性の活躍推進に資する事業として行っているものである。 当該事業については、そのうち、事業主のポジティブ・アクションへの取組を支援するためのツールの開発やサイトの運営等に係る経費である。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	404		ポジティブ・アクション周知啓発事業
	-	-		-
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	平成27年度におけるアウトカムの①ポジティブ・アクション取組会議に参加した事業所のうち、見える化支援ツールを活用することで女性活躍推進に取組むためのノウハウや知識の取得ができたとする事業所の割合、②ポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年間アクセス件数について、目標値を上回っている。また、アウトプットの①ポジティブ・アクション取組会議参加事業所数、②ポジティブ・アクション応援サイト登録企業数についても指標を上回っていることから効果的に事業を実施できている。		
	改善の方向性	ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業については、女性の活躍推進企業データベースの機能を改善し(検索機能の改修など)利便性の向上を図る予定。		
外部有識者の所見				
点検対象外				

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

点検結果も妥当であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き適正な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	802・803	平成23年度	892	平成24年度	774	/
平成25年度	625	平成26年度	629	平成27年度	638	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.東京海上日動リスクコンサルティング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員に係る人件費	24	人件費	受託者の人件費等	40
庁費	企業アンケート調査(郵送費等)	3	サイト運営費等	運営・保守管理費、改修費等	23
庁費	ポジティブ・アクション取組会議費	2	管理費	一般管理費	3
庁費	支援ツール活用汎用版マニュアル印刷費	2	消費税	消費税	5
管理費	一般管理費	4			
計		35	計		71

